

日本比較経営学会 NEWSLETTER

No.37(2023年6月30日発行)

発行：日本比較経営学会事務局

501-1193 岐阜市柳戸 1-1

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学地域科学部小西豊研究室内

TEL:058-293-3309 E-Mail:konishi.yutaka.v5@f.gifu-u.ac.jp

公式サイト：<https://www.jacsm.net>

第37号の主な内容

1. 新理事長の挨拶
2. 第48回全国大会の報告
3. 会員総会の報告
4. 新理事会体制
5. 『比較経営研究』（第48号、2024年）原稿募集
6. 2023年度・東西部会開催（報告者募集）



理事長就任のご挨拶

村上了太（沖縄国際大学）



日本比較経営学会会員の皆様、私は沖縄国際大学の村上了太と申します。この度、理事長に就任しましたので、この場を借りて、簡単にご挨拶をさせていただきます。

まずは、田中宏前理事長を初めとした旧理事会を構成された先生方、3年間お疲れ様でした。この3年間とはちょうどコロナ禍とも重複する期間であったことを察すれば、オンラインでの準備も必要あり、いろいろ苦勞されたのではないのでしょうか。この場を借りて先生方のご尽力に対して深く感謝の意を表したいと思います。旧理事会の先生方の熱いお気持ちを確りと引き継がせていただきます。また、コロナ禍も落ち着きを見せたように見受けられ、また2023年5月からはコロナウィルス感染症も5類となったこの時期でもありますので、可能な限りの対応をさせていただきます。

さて、少し紙面を割いて、次に自己紹介させていただきます。私の研究関心は、3つのテーマで構成されております。3つのテーマとは、1)日本専売公社民営化の今日的意義（世界のタバコ産業の構造や企業間比較研究）、2)沖縄の共同体と協同体に関する研究（英国を初めとする諸外国との比較研究）、3)キャリア教育に関する研究（沖縄と本

土の比較研究）です。主に1)と2)にウェイトを置きつつ、3)にも関心を寄せて活動させていただいております。本学会でも1)と2)について統一論題や自由論題でも発表させていただき、『比較経営研究』にも投稿させていただきましたので、機会がありましたらご覧下さい。

次に学会関係ですが、入会は約20年になります。入会以前ですが、1996年3月に開催された大阪市立大学での全国大会（『企業経営比較の視座』）にも大学院生（前期博士課程2回生）として参加させていただきました。当時は修士論文を書き終え、後期博士課程への進学目前ということもあり、修士論文やその後の研究で引用させていただいた会員の先生方にもお会いできたことを今でも鮮明に覚えております。本学会会員であり、指導教員でもあった故濱川一憲先生のご配慮があったのでした。

そして20年以上の時間が経過する中、世界は大きく変わってきました。とりわけIoTやICTなどが日進月歩の勢いで発展しております。とりわけChatGPTを初めとして自動生成型AIの与えた影響は計り知れないものがあります。これからは様々なシーンで活用されるでしょうし、より学術研究の進展にも寄与されるでしょうが、その反面として犯罪や軍事への利用にも懸念されるところであります。私たちにはこのようなAIを平和や人々の幸福のために利用しなければならないという義務が課されているように思えてなりません。

最後になりましたが、理事長就任から日が浅いため、学会業務に対して右も左も見えていない中、不十分な対応となりかねないことを予めお詫び申し上げます。どうか温かい目で見守っていただければ幸いです。3年間、どうぞよろしくお願い申し上げます。

第 48 回全国大会の報告

統一論題「新自由主義的経営のリセット —中国とインドの企業経営—」

酒井正三郎（中央大学名誉教授）



第 48 回日本比較経営学会全国大会の「統一論題」は、「新自由主義的経営実践のリセット—中国とインドの企業経営」であった。これは、本学会における 3 年間ごとの統一論題の企画コンセプトである、「ポスト株主資本主義の企業経営システム」を比較経営アプローチ（国別、産業別、セクター別、企業別）から展望するという大テーマの最終年度のテーマとして設定されたものである。

今次全国大会プログラム委員会の企画趣意書によれば、「新自由主義的経営実践のリセット」という「統一論題」の含意は次のようである。すなわち、現在および将来、世界の GDP において大きなウェイトを占めることになる中国とインドの企業経営システムを比較検討することで、新興市場諸国の企業経営システムの光と影に焦点をあててみる、というのがそれである。

具体的には、中国について、まずマクロ的視点から中国国有企業改革の持続可能性を検討し、つぎにミクロ的視点から生産関係や労使関係の現場が直面する問題点を考察する。さらに、インドの企業経営システムにフォーカスすることで、中印の比較企業経営分析を試みる。その上で最後に、米中貿易

戦争やロシア・ウクライナ戦争後の国際情勢をも視野に入れて、世界経済のなかで中国の企業経営システムがどこに向かっているのかを展望する。

大会では以上の統一論題の企画趣意に従って 4 つの報告が行われた。

第 1 報告：中屋信彦会員（名古屋大学）「旋回する中国の社会主義市場経済」では、中国は、「中国の特色ある社会主義の新時代」にあるという自己認識のもと、米中貿易摩擦や中国包囲網に対応する中で新自由主義への有力な対抗軸のひとつとして自己を形成してきた。それは同時に、「発展途上国の現代化への道を切り開き、発展の加速だけでなく自らの独立性の維持も望む国々と民族に全く新しい選択肢を提供」することにもなった。そしてその具体的内実を、中国における体制のコア部分に位置する国有企業に焦点をあて、その発展メカニズムと（社会主義市場経済の旋回の下で進行する）国有企業改革の軌道修正について、党・政府の決定とそれをもとでの企業動向を中心に検証したものである。

中屋会員によれば、中国は「党国家資本」に主導された「特異な国家資本主義」であり、総合改革プランが示すものは毛沢東時代への「復活的な側面」がある一方で、「文革 2.0」ではなく、よりマイルドな社会主義市場経済への移行という方向性である。それは、これまでのテクノクラート支配による「成長優先」路線から「脱・成上至上」路線への転換を意味する。

以上の中屋報告に対して、コメンテータとして登壇した劉永鵬会員（東洋大学）は、現在（2018 年以降）の中国の旋回は、「文革」どころか毛沢東時代に回帰する施策が随所に見られ、「共同富裕」ではなく「殺富濟貧」によって「共同貧乏」に逆行する可能性さえ否定できないものである。このような中

国の発展（ビジネス）モデルは、「新自由主義的経営実践」とは違うことは明らかであるが、しかし、かといってこれをリセットした後の「ポスト資本主義」の「新たなモデル」の出現であると呼びうるものなのかと問題を提起した。この点はフロアからも同趣旨の質問がいくつか寄せられ、現行の習路線をいかに評価すべきかの議論を通じて、あるべきリセット論について活発な議論が展開された。

第2報告：賈少杰会員（立命館大学）『「新常态」中国の労使関係』では、中国経済は「労働契約法」の施行、リーマンショックの影響、および外資政策の転換などにより、それまでの高度成長期から、2014年以降中高度成長を旨とする「新常态（ニューノーマル）」の発展モデル期に入った。それとともに労使関係にも大きな変化が観察されるようになった。①「職能資格制度」の導入、②「計件工資（出来高給）」から月給制賃金制度への移行、③長期（終身）雇用者の出現（2008年「労働契約法」施行）、④非正規雇用（季節工、労働派遣）の利用拡大による労務リスク対策、などである。これらは成長優先のアメリカ追随型の労使関係から、「新常态」下で独・日型のそれへの変容を意味するといえるものである。

以上の報告に対して、劉会員からは、国有企業労働者がかつての「国家の主人公」から「賃金労働者」に転化し、経営者が解雇権を有する「国家資本の代理人」に転化した2000年代初頭までの労働者身分のあり方が、「労働契約法」の施行で再転回してきていると見てよいか。むしろ、共産党の「領導」が極端に強調されていることを踏まえれば、中国の労使関係は「労」も「使」もかつての行政的身分に回帰してきているようにも見えるがどうか。さらには企業の形態・規模・業種によって労使関係のあり方は異なり、ワンパターンの「中国的労使関係」としてまとめることは果して妥当か、とのコメントがあっ

た。一方フロアからは「新常态」と「双循環」の2つの発展モデルの異同についてなどの質問があった。

第3報告：カンデル・ビシュワ・ラズ会員（名古屋外国語大学）『インド社会と国家体制の中でのインド企業の経営実践—継続的、段階的、持続的な発展の追求—』は、近年インドの財閥企業は国内外で影響力を拡大してきているが、それは自由主義的経済政策の結果なのか、それとも他の要因によるものなのかについて考察したものである。インドでは、カースト制のもと伝統的な社会が長く保持されている一方で、都市部では金融・IT産業に代表される近代社会が形成されている。1947年の独立後のインドは、「インド型社会主義」という公共部門を重視した独特の政策を採用してきたが、それは敗者を作らなかったものの、しかし経済成長率の引き上げには必ずしも成功せず、1980年代以降債務危機を発生させ、90年代に至ってIMF・世銀の構造調整プログラムを受け入れて自由化・民営化の方向に転換してきた。そうした中でも、インドの財閥企業の大部分は非公開型で家族経営（一族・同族支配）が維持されたままである。現在のインド経済の高成長はIT産業を中心とする現代的サービス輸出によって支えられている。

以上の報告に対して、コメンテータの伏田寛範会員（神戸市外国語大学／日本国際問題研究所）からは、インドでは財閥企業を含めたガバナンス改革はどのようになされているか。それは外資導入を促す方向のものとは必ずしもいえないのではないか。そうであれば、新自由主義はインド経済に根づいているとはいえず、よって現状は「新自由主義的経営・政策のリセット」とは評価できないのではないか、との疑問が呈示された。

第4報告：森原康仁会員（専修大学）「地政学的緊張と『レジリエントなサプライチェーンの構築』」は、主として、半導体産業を念頭に置きつつ、米バイデン政権の掲げる「レジリエントなサプライチェーンの構築」の評価を試みたものである。「極端なグローバル化の時代」として特徴づけられる1990年代—2000年代に代って、2010年代後半以降の現在は「グローバル化の停滞・逆行の時代」であり、米中摩擦の激化の中で顕在化したとおり「エコノミック・ステイトクラフト」が支配する時代である。とはいえ、それは「開かれた多国間主義」の修正であってその完全な巻き戻しではないし、GSCについていえば、目ざされているのはレジリエントなGSCの構築であって経済のブロック化ではない。半導体産業をめぐるバイデン政権の政策にみられるとおり、このような

時代のリスク・マネジメントは産業・企業の次元での対応には限界があり、フレンドショアリングの構築など政府による積極的なオリエンテーションの存在（主権国家による政治的関与の増大）は不可欠なものである。

以上の報告に対して、コメンテータの伏田会員からは、アメリカが「より速く走る」アプローチをチェンジした背景は何か。そもそもアメリカは、半導体のGSCを監視することに成功しているといえるか。このようなアメリカを、同盟国・友好国はどのように受け入れようとしているか、といったコメント、質問がなされた。また、フロアとの間でも、チョークポイントの掌握、「パノプティコン効果」や、デカップリングの再定義などをめぐって活発な議論が展開された。



ワークショップ

「現代資本主義社会における労働者協同組合の可能性と課題」

青木雅生（三重大学）



2022年10月に日本において労働者協同組合法が施行され、各地に労働者協同組合法人（労協法人）が設立されはじめている。出資・経営・労働という三位一体型の組織形態という特徴が新しい可能性を開くともいえるが、NPO法人と同じく、その経営はさまざまな困難を伴うことが容易に想像できる。資本主義社会の中で、労働者協同組合は社会を変革するアソシエーションであり続ける可能性はあるのだろうか。本ワークショップでは、労働者協同組合の日本における可能性と課題について討議するため、三つの報告を行った。

岡田俊介氏（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団東海事業本部本部長）より労働者協同組合についてと東海地域の具体的な事例を紹介いただいた。村上了太氏（沖縄国際大学）からは沖縄・狩俣の先駆的事例を踏まえ労協法人のもつ課題などについて指摘があった。松本典子氏（駒澤大学）からは民主的な経営とは何か、という点から労協法人のもつ課題とそこから見えるより「自由」に＝お互いを気遣い対話できる組織の必要性が示された。

質疑応答においても、労働者協同組合のもつ可能性とともに課題の面にも注目が集まり、まだ事例も多くない中で引き続き注視していくことで検討を続けることとなった。

理事長講演

「私の比較経営研究の歩みと学会の未来形」

加藤志津子（明治大学）



田中理事長は、まず、自身の比較経営研究の歩みを説明された。大学院に入ってまず取り組まれたテーマはソ連経済の初期工業化の研究であった。研究環境等の関係でそのテーマを断念されると、東欧に目を移して、コメコン、ポーランド経済の研究を開始され、ポーランド留学の機会も得られて、そこでポーランド社会主義の実態を見ることにより、資本主義対社会主義という体制間対抗のなかでではなく、世界経済システムの中に社会主義経済を位置づけるという視座を獲得された。その後、ハンガリーでの在外研究により、ハンガリー企業の実態を明らかにされた。1991-1993年に外務省専門調査員として再びハンガリーに滞在され、ハンガリーの経済体制の転換について、日本の戦後復興をも参考にしながら研究された。2000年代に入ると、EU経済への東欧諸国の統合の実証的・理論的把握に精力的に取り組まれてきた。

このように、田中理事長はソ連・東欧に足場を置きながらも地域研究に留まることなく、幅広い視野を持って、それら地域の経済・企業を研究してこられた。

日本比較経営学会の未来形についての田中理事長の見解は、簡潔にまとめることが難しいが、筆者なりにあえてまとめると、次のようになるのではないかとと思われる。

これまでの研究動向からして、学会の意義、長所は次の2点にある。

(1) 経営学研究の主流が先進国に焦点を当てるのに対して、(旧) 社会主義圏も含めた多様な国々に目を配っている。

(2) 経営学研究の主流が経営における市場メカニズムの作用に焦点を集中しがちであるのに対して、非市場メカニズム(社会的メカニズム)にも焦点を当てている。

これら2点を通じて、日本比較経営学会は現代経営の研究について今後も独自の貢献をしていくことができるという期待を、理事長は学会に託された、と筆者は理解した。

特別企画

木村有里(中央大学)



第48回大会では、特別企画としてZoom中継によりハノイからグエン・ゴック・アイン(Nguyen Thi Ngoc Anh)さんにご報告いただきました。グエンさんは、2020年2月~6月の間、京都大学経済研究所の客員研究員をされていました。溝端佐登史会員ほか多くの会員と、日本、ベトナム両地で交流があり、今回のご登壇に至りました。

報告テーマは、“Studying the Impacts of Organizational Culture on Knowledge Transfer Between Japanese Managers and Vietnamese Employees in Japanese Enterprises” アンケート調査を丁寧に分析され日系企業において、日本人管理職とベトナム人従業員の間で効果的な知識移転を行うためにはCultural opennessが重要であり、Open organizational cultureの醸成が必要不可欠であることを強調される内容でした。

今回の調査は、主にManufacturing industryを対象としたものでしたが、何をどのように製造する組織であるかの区別はされていなかったため、この点に関して会場から質問がありました。グエンさんは、現在、ベトナム国家経済大学経営学部ビジネス文化学科の学科長をされています。経営学部では全学生がBusiness Cultureを学ぶとのこと、経営における「文化」への注目度の高さが窺えます。

自由論題セッション A

岩波文孝(駒澤大学)



自由論題セッション A 会場では、夏目啓二会員（龍谷大学名誉教授）の「米中デジタル覇権競争と中国政府による巨大 IT 企業規制」および林尚毅会員（龍谷大学）の「ICT 多国籍企業の知的財産マネジメントとその問題点」の研究報告が行われた。これら二報告は ICT 多国籍企業をめぐる現代的課題を追究した研究報告であった。

夏目報告は、ファーウェイを中心とした米中デジタル覇権競争における 2020 年の段階での特徴を明らかにし、中国の規制当局が中国巨大 IT 企業に対する規制強化要因の解明を試みた報告であった。米中対立とコロナ禍で中国規制当局は中国 IT 企業への規制強化を推進しており、中国政府による監視資本主義が推進されていることが論じられた。規制強化要因は個人情報を含むデータ独占に対する監視強化であること、監視資本主義に対する世界各国の社会運動・市民運動への共通の課題であることが提起された。

林報告は、ICT 多国籍企業が財の移転から知的財産の戦略的活用への転換による企業価値の最大化追求行動の特質を明らかにし、国際分業におけるグローバル・バリューチェーン(GVC)による価値分配がもたらす問題を指摘し、中国 ICT 企業の成長発展・税源浸食・利益移転による影響と展望を論じた報告であった。グローバル経済における現代的課題として、アメリカ ICT 多国籍企業が GVC 構成国・企業に対する恣意的な付加価値と利益分配構造を構築することにより、GVC 構成者の利益や納税額を減少させることが提起された。

本セッションでは、限られた時間であったが、これら報告に対して活発な論議が展開された。

自由論題セッション B

藤原隆信（筑紫女学園大学）



第一報告は、山崎敏夫会員（立命館大学）による「ドイツにおける人的ネットワークの変容と『ドイツ株式会社』——銀行業、保険業、鉄鋼業、化学産業、電機産業、自動車産業の分析——」というテーマの報告であった。同報告では、ドイツにおける大企業同士の人的結合関係（役員の兼任）を「社会的ネットワーク分析」の手法を用いて「密度」と「中心性」という二つの視点から分析することで、企業間の人的ネットワーク構造を明らかにしている。山崎氏は、このような人的ネットワーク構造を 1960 年代末と 2010 年代後半とで比較し、ネットワークを構成する企業数の著しい減少ゆえにその「密度（凝集性）」の高まりがみられるがネットワークの規模が決定的に縮小していることと、「中心性（中核企業の役割）」の低下とを解明することで、企業間関係の協調的なシステムである「ドイツ株式会社」と呼ばれる企業体制が大きく変容していることを明らかにされた。



第二報告は、百田義治会員（駒澤大学名誉教授）による報告「バーリ＝ドッド論争とコーポレート・アカウントビリティ——『企業と社会』論再構築への視座を求めて——」というテーマの報告であった。同報告では、現在の「新しい資本主義」に関する議論が、1930年代初頭に展開された「バーリ＝ドッド論争」に酷似している点を詳細な文献調査を通じて明らかにすると共に、同論争の現代的意義についての検討が行われている。百田氏は、バーリとドッドの主張を「アカウントビリティ」と「レスポンスビリティ」という視点から比較し、新自由主義的な企業活動を規制するには、企業による自主規制を前提にした理論（議論）ではなく、政府や市民による社会的規制を前提にした理論（議論）が必要であり、その点こそが「企業と社会」（論）の再構築に不可欠な要素であると主張された。

各報告終了後は、セッション参加者との質疑応答が行われ、活発な議論が展開された。

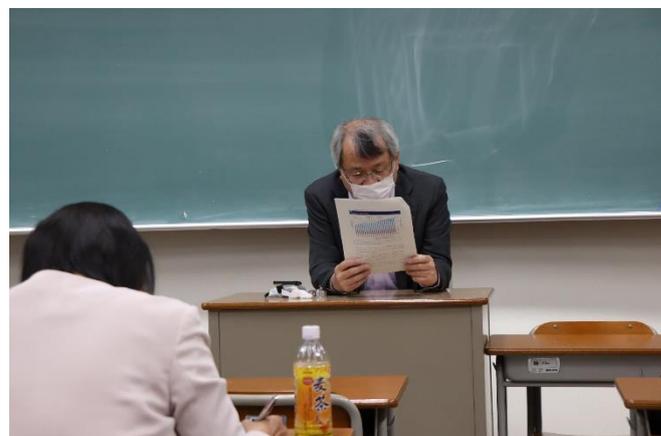
自由論題セッション C

所 伸之（日本大学）



第1報告は、国童欣先生（三重大学・院）が「日本産農産品海外輸出の可能性と問題点」というテーマで発表を行った。本報告ではまず、中小企業に焦点を当てた国際経営の体系的な理論の構

築が現状においては十分なされていないとし、中小企業の国際経営戦略の確立を目指すという問題意識が示された。そのうえで先行研究のレビューを通じて「異質性」と「同質化」というキーワードを導出し、分析の枠組みを提示した。事例として取り上げたのは高知県北川村ユズの海外輸出のケースである。「異質性」と「同質化」という分析枠組みの下、丹念な事例分析を行い、課題を抽出している。日本の農産品の今後の海外展開を考える上で示唆に富んだ興味深い報告であった。



第2報告は、細川孝先生（龍谷大学）が「コロナ禍における日本の医療と医薬品産業」というテーマで発表した。本報告では、2020年初頭から始まったコロナウィルスの感染拡大と世界的なパンデミックの下、日本の医療政策と医薬品市場がどのように推移したかについて豊富な資料に基づいて詳細な分析を行っている。そして分析の結果として、2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大のもとで国民医療費が減少していること、また医薬品需要も減少しており、それが企業業績にも影響を与えていること等の事実が示された。細川先生によれば、今回の報告はあくまでも中間報告として位置づけられるべきものであり、今後さらに深掘りしていく必要があるとのことであった。当該テーマは本学会のみならず国民的に高い関心を有するテーマであるため、細川先生の今後のご研究のさらなる発展を期待するものである。

自由論題セッション D

根岸可奈子（宇部工業高等専門学校）

徐会員のご発表



本ご報告は近年目覚ましい飛躍を遂げているプラットフォームビジネスのなかでも、欧米系の企業ではなく中国企業、さらに製造業との融合を踏まえたプラットフォームに関する事例を詳細に取り上げ分析されたものである（瀋陽機床集団）。こうした点において、非常に高いオリジナリティを発揮するものであるとともに、今回の全国大会の統一論題の副題である「中国とインドの企業経営」に該当する、本大会にふさわしいテーマのご発表となった。



桜井会員のご発表



本ご報告は行き過ぎた資本主義、株主至上主義からの脱却をはかるための1つの新たな所有形態であるパーパストラスト所有について、パタゴニア社の事例を取り上げ、その目的と所有構造再編、それを支える制度の変化について仔細をご紹介いただいた。合わせて、従業員所有という点でパタゴニア社とは異なる OGC（Organic Grown Company）の事例を比較対象として取り上げ議論した。こうしたご報告は、本学会が3年間取り組んできた「ポスト株主資本主義の企業経営システム」の検討、ひいては今回のテーマである「新自由主義的経営実践のリセット」にふさわしいものとなった。



日本比較経営学会
第48回大会会員総会（報告）

日時：2023年5月13日(土)
17時～17時45分
場所：岐阜大学地域科学部棟+オンライン
(Zoom)

報告事項

(1) 活動報告（第47回全国大会以降）

【諸会議】（Web開催）

- ・2022年5月14日（土）、15日（日）
第47回全国大会（新潟薬科大学）
- ・8月21日（日）
2022年度第1回拡大常任理事会
- ・12月3日（土）
2022年度第2回拡大常任理事会
- ・2023年1月8日（日）
2022年度第1回常任理事会
- ・5月12日（金）
2022年度第1回理事会

【部会】

- ・東日本部会：2022年12月3日（土）、
明治大学（ハイブリッド開催）
邨清義氏（明治大学大学院）
「日本における株主アクティビズムの企業財
務パフォーマンスへの影響」
討論者 清水一之氏（明治大学）
里上三保子氏（創価大学）
「企業内のジェンダーに関する比較研究
：ドイツを事例として」
討論者 松田健氏（駒澤大学）
- ・西日本部会：2022年12月17日（土）、
オンライン開催

国童欣氏（三重大学大学院）

「グローバルビジネスのプロセスについての考察
－日本産農産品を中心に－」

山崎敏夫氏（立命館大学）

「ドイツ企業における組織と管理の歴史」

【「学会ニュース」の発行】

- ・2022年6月20日付、No.35 および
2022年11月4日付、No.36の2回。

【会員の異動】

- ・2022年度の会員の異動は、以下の通り
入会者（3人）
退会者（4人）
除籍者（1人）
会員種別の変更
院生会員から正会員への変更（1人）
正会員からシニア会員への変更（3人）

会員数

158人（正会員 106人

シニア会員・院生会員 52人）

※ 前総会時の会員数、160人（正会員
112人、シニア会員・院生会員48人）
海外在住会員1人（正会員）
住所不明1人（院生会員、陳玉媛）。

(2) プログラム委員会報告

(3) 機関誌編集委員会報告

(4) 学会賞審査委員会報告

(5) 日本経済学会連合について

(6) 経営関連学会協議会について

(7) 日本学術会議に関する声明について

- ・「内閣府『日本学術会議の在り方についての方
針』に関する声明」（2023年1月12日、
日本比較経営学会理事会）

審議事項

- (1) 2022 年度決算と監査報告
- (2) 2023 年度予算について
以上、別項の通り承認した。
- (3) 第 49 回全国大会の開催校について
創価大学にて開催いただくことを承認した。
- (4) 理事・監事の選出について

理事

(東日本、アイウエオ順)

岩波 文孝	櫻井 秀子	里上 三保子
清水 一之	高久保 豊	所 伸之
松田 健	森原 康仁	山本 篤民
劉 永鶴		

(西日本、アイウエオ順)

岸田 未来	小西 豊	齋藤 敦
中屋 信彦	根岸 可奈子	
藤原 克美	細川 孝	村上 了太
山口 尚美	横井 和彦	

監事

(東日本) (西日本)

國島 弘行	青木 雅生
-------	-------

- (5) 日本学術会議に関する声明について
以下の総会声明を採択した。

日本学術会議に関する決議

2023 年 5 月 13 日

日本比較経営学会第 48 回会員総会

4 月 20 日、政府は今国会への「日本学術会議法改正案」の提出を見送った。これに先立って日本学術会議は第 187 回総会において「勧告 日本学術会議のあり方の見直しについて」を議決している（4 月 18 日）。その内容は、以下のようである。

政府は、現在、立案中の日本学術会議法改正案の第 211 回国会（通常国会）への提出をいったん思いとどまり、日本学術会議のあり方を含め、さらに日本の学術体制全般にわたる包括的・抜本的な見直しを行うための開かれた協議の場を設けるべきである。

ここに示された 2 点のうち、今国会への法案提出は見送られたが、「開かれた協議」については課題として残されている。

日本比較経営学会会員総会は、日本学術会議の「勧告」にそって政府が真摯な対応を行うこと、改めて 6 人の会員任命拒否を撤回することを求める。

日本比較経営学会役員（2023～2025 年度）

2023 年 5 月 理事及び幹事改選

50 音順（敬称略）

理事長 村上了太（沖縄国際大学）

常任理事 東日本

西日本

劉 永鴿（東洋大学【名】）

根岸可奈子（宇部工業高等専門学校）

理事 東日本

西日本

岩波 文孝（駒澤大学）

岸田 未来（立命館大学）

櫻井 秀子（中央大学）

小西 豊（岐阜大学）

里上三保子（創価大学）

齋藤 敦（徳島文理大学）

清水 一之（明治大学）

中屋 信彦（名古屋大学）

高久保 豊（日本大学）

根岸可奈子（宇部工業高等専門学校）

所 伸之（日本大学）

藤原 克美（大阪大学）

松田 健（駒澤大学）

細川 孝（龍谷大学）

森原 康仁（専修大学）

村上 了太（沖縄国際大学）

山本 篤民（日本大学）

山口 尚美（香川大学）

劉 永鴿（東洋大学【名】）

横井 和彦（同志社大学）

監事 國島 弘之（創価大学）

青木雅生（三重大学）

幹事 東日本

西日本

国府俊一郎（大東文化大学）

中川 圭輔（下関市立大学）

道満 治彦（神奈川大学）

高橋 宏幸（久留米大学）

長田 華子（茨城大学）

藤原 隆信（筑紫女学園大学）

事務局 事務局長

小西 豊（岐阜大学）

事務局次長

細川 孝（龍谷大学）：会員管理

ホームページ担当

山口 尚美（香川大学）

第 48 号学会誌編集委員会

委員長 細川 孝（龍谷大学）

委員 高久保豊（日本大学）、根岸可奈子（宇部工業高等専門学校）

藤原克美（大阪大学）、森原康仁（専修大学）、横井和彦（同志社大学）

第 49 回全国大会

大会実行委員長 國島 弘之（創価大学）

大会プログラム委員会

第 49 回全国大会委員長 中屋信彦（名古屋大学）

第 50 回全国大会委員長 齋藤 敦（徳島文理大学）

第 51 回全国大会委員長 所 伸之（日本大学）

大会プログラム委員

岩波文孝（駒澤大学）、里上三保子（創価大学）、所 伸之（日本大学）

齋藤 敦（徳島文理大学）、中屋 信彦（名古屋大学）

倫理委員会

岩波文孝（駒澤大学）

日本経済学会連合評議員 松田 健（駒澤大学）、山本篤民（日本大学）

経営関連学会協議会評議員 清水一之（明治大学）、森原康仁（専修大学）

日本比較経営学会賞審査委員会

委員長 劉 永鵬（東洋大学【名】、常任理事）

委員 岸田未来（立命館大学）、櫻井秀子（中央大学）

根岸可奈子（第 47 号学会誌編集委員長）、細川孝（龍谷大学）

『比較経営研究』（第 48 号）原稿募集について

『比較経営研究』編集委員会委員長

細川 孝（龍谷大学）

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第 48 号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、シンポジウム等の記録、書評の原稿を募集いたします。

論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎投稿締切期日

- ・自由論題報告にもとづく論文及び自由投稿論文：2023年8月15日（火）
- ・統一論題報告にもとづく論文、大会ワークショップ、書評等：2023年9月30日（木）

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

「メール」でご投稿・ご推薦ください。

メールアドレス：hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp（龍谷大学 細川孝）

【投稿規程・執筆要領の改訂について】

2022年5月13日付で投稿規程ならびに執筆要領が改訂されております。投稿に際しては「『比較経営研究』投稿原稿送り状」の提出が必要になります。いずれも学会ウェブサイトでご確認ください

（<https://www.jacsm.net/> から入って、右側の「学会誌・刊行物」をクリックしてください）。

2023年度の東西部会開催について

例年通り、12月に東西の部会を開催する予定です。日程を調整中ですので決まり次第、学会ウェブサイトでご案内させていただきます。

部会での報告を希望される方は、9月末までに常任理事（東は劉 永鴿会員、西は根岸可奈子会員）にお申し込みください。

西日本部会は、12月9日（土）龍谷大学で管理論研究会との共催で開催します（対面＋オンライン）。なお、部会が開催されるいずれかの日の午前中に拡大常任理事会を開催する予定です（理事・監事、幹事の方はご予定ください）。

そのほかのお知らせ

本学会には、多種多様な分野とエリアの研究者がいらっしゃいますので、随時オンライン研究会（セミナー）を開催していく予定です。そのほかにも、会員所属の大学主催の研究会とも共催団体として積極的に関与して参りたく存じます。9月、10月にオンライン研究会を予定していますので、詳細決定次第、学会 ML でお知らせ致します。